

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 吉本 達也
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 前第3四半期 連結累計期間	第87期 当第3四半期 連結累計期間	第86期 前第3四半期 連結会計期間	第87期 当第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	343,163	364,356	105,332	118,131	471,422
経常利益又は経常損失 （ ）	"	19,358	29,900	2,526	5,427	26,949
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（ ）	"	13,941	14,848	1,298	2,594	16,933
純資産額	"	-	-	354,426	350,925	358,212
総資産額	"	-	-	1,408,329	1,391,347	1,411,859
1株当たり純資産額	円	-	-	1,656.90	1,679.65	1,674.63
1株当たり四半期（当期） 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）	"	65.17	69.69	6.07	12.25	79.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	25.2	25.2	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	128,505	93,918	-	-	145,762
投資活動による キャッシュ・フロー	"	43,382	62,557	-	-	49,503
財務活動による キャッシュ・フロー	"	77,851	71,612	-	-	79,445
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高	"	-	-	104,109	73,399	113,651
従業員数	人	-	-	6,456	6,598	6,419

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してい

ない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してい
ない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社16社、関連会社9社）で構成されている。

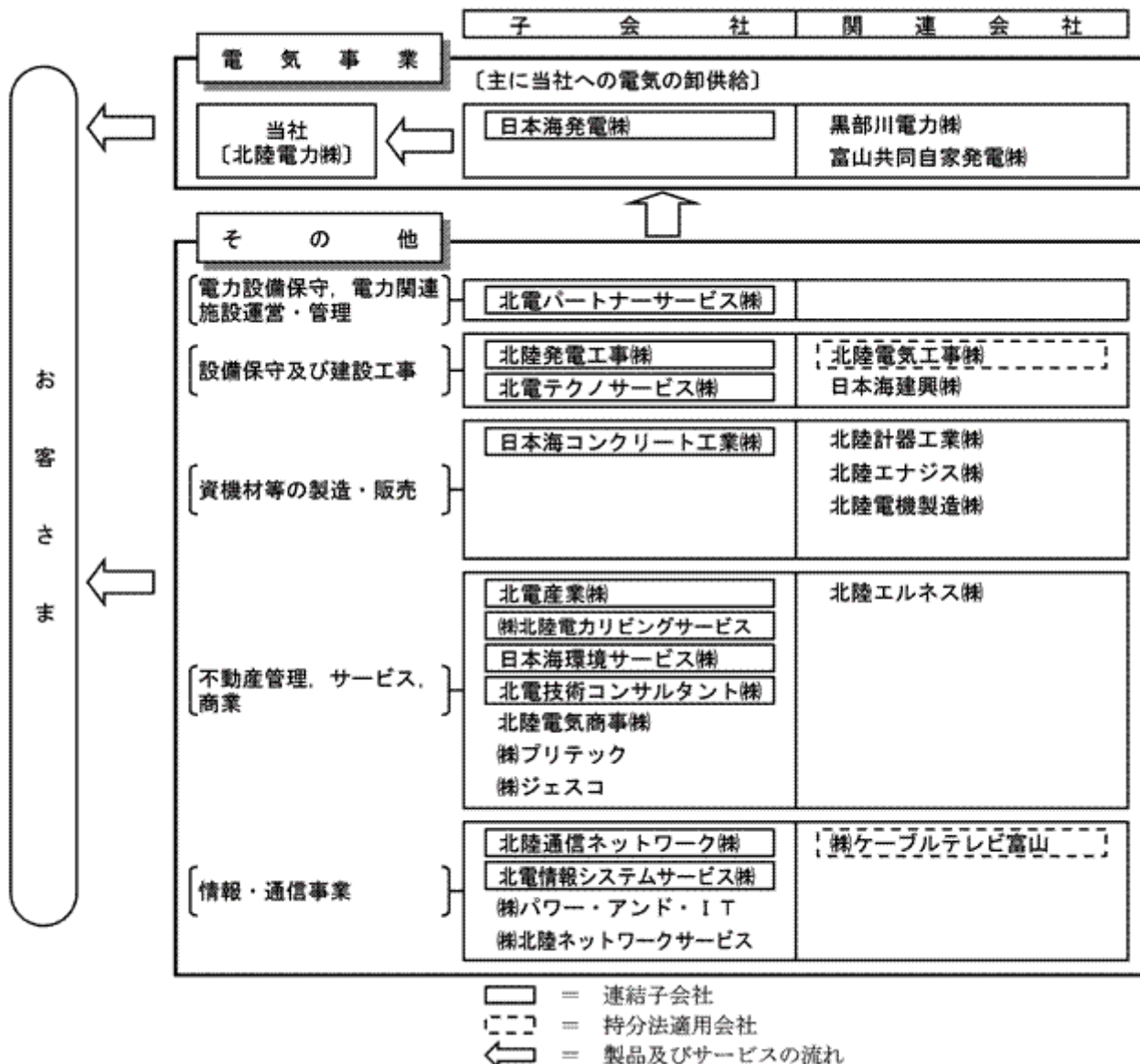
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第3四半期連結会計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第3四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

事業系統図



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,598	[822]
---------	-------	-------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員および人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,472	[161]
---------	-------	-------

(注)従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等401人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
発電 受電 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量(百万kWh)	1,180	121.7
	火力発電電力量(百万kWh)	3,932	88.6
	原子力発電電力量(百万kWh)	3,555	203.2
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	2	-
	他社受電電力量(百万kWh)	1,445	100.7
		177	1,062.1
	融通電力量(百万kWh)	26	75.7
		1,983	194.7
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	2	40.5
合計(百万kWh)	7,979	105.2	
損失電力量等(百万kWh)	1,026	103.7	
販売電力量(百万kWh)	6,953	105.4	
出水率(%)	105.7	-	

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は35百万kWhであり、これを含めた出水率は105.9%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(9百万kWh)を含んでいる。

5. 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第3四半期の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	1,840,029	100.5
	電力	248,606	97.7
	計	2,088,635	100.2
契約電力(kW)	電灯	7,167,154	102.3
	電力	1,817,966	98.3
	計	8,985,120	101.5

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
特定規模需要以外	電灯(百万kWh)	1,926	103.7
	電力(百万kWh)	295	101.4
	電灯電力計(百万kWh)	2,221	103.4
特定規模需要	業務用(百万kWh)	1,243	101.0
	産業用(百万kWh)	3,489	108.4
	特定規模需要計(百万kWh)	4,732	106.4
電灯電力・特定規模需要合計(百万kWh)		6,953	105.4
他社販売(百万kWh)		177	1,062.1
融通(百万kWh)		1,983	194.7

(再掲)大口電力(百万kWh)	2,824	108.8
-----------------	-------	-------

b. 料金収入

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
電灯(百万円)	35,624	103.1
電力(百万円)	63,556	105.6
電灯電力合計(百万円)	99,181	104.7
他社販売(百万円)	1,240	1,322.9
融通(百万円)	13,438	221.9

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)	
鉦工業	鉦業(百万kWh)	-	-	
	製造業	食料品(百万kWh)	51	100.4
		繊維工業(百万kWh)	272	107.6
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	109	130.8
		化学工業(百万kWh)	336	107.0
		窯業・土石(百万kWh)	99	101.9
		鉄鋼業(百万kWh)	226	133.7
		非鉄金属(百万kWh)	223	107.4
		機械器具製造業(百万kWh)	887	107.8
		その他(百万kWh)	399	105.4
	計(百万kWh)	2,602	109.5	
	計(百万kWh)	2,602	109.5	
その他	鉄道業(百万kWh)	62	94.5	
	その他(百万kWh)	160	103.5	
	計(百万kWh)	222	100.9	
	合計(百万kWh)	2,824	108.8	

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、設備投資や個人消費が下げ止まり、雇用情勢も厳しさが幾分和らいでいるものの、アジア向け輸出の受注鈍化などを背景に生産の増加ペースが鈍るなど、景気全体としては、持ち直しの動きが弱まりつつある。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において、販売電力量の増加および他の電力会社への販売電力収入の増加などから、売上高（営業収益）は1,181億円（前年同四半期比112.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,189億円（同 112.0%）となった。

一方、費用面では、電気事業において修繕費やその他諸費用が増加したことなどから、経常費用は1,135億円（同 104.4%）となった。

この結果、経常利益は54億円（前年同四半期は経常損失25億円）となり、四半期純利益は25億円（前年同四半期は四半期純損失12億円）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

電気事業

当第3四半期連結会計期間の販売電力量については、電灯は、オール電化住宅の増加などから前年同四半期を上回った。産業用は、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同四半期を上回った。

この結果、販売電力量は69億53百万キロワット時（うち特定規模需要47億32百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると5.4%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1号機が原子炉冷却材再循環ポンプ軸封部修理に伴い停止していたものの、出水率が105.9%と平年を上回るとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の増加および他の電力会社への販売電力収入の増加などから、1,150億円（前年同四半期比112.7%）となった。

一方、営業費用は、修繕費やその他諸費用が増加したことなどから、1,077億円（同 104.8%）となった。

この結果、営業利益は72億円（前年同四半期は営業損失7億円）となった。

その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから119億円（前年同四半期比104.2%）、営業費用は107億円（同 105.3%）となった。

この結果、営業利益は12億円（同 95.5%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動において206億円減少したが、営業活動により318億円、財務活動により86億円増加したことなどから、第2四半期連結会計期間末に比べ198億円増加し、当第3四半期連結会計期間末には733億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ49億円減少し、318億円（前年同四半期比86.6%）となった。これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ84億円増加し、206億円（前年同四半期比168.9%）となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ287億円増加し、86億円（前年同四半期は資金の支出200億円）となった。これは、社債の発行による収入が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、724百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

拡充

(電気事業)

電源

地点名	所在地	出力	着工	運転開始
富山新港火力発電所LNG1号機	富山県射水市	40万kW級	平成27年度	平成30年度

除却

(電気事業)

電源

地点名	所在地	出力	廃止
富山新港火力発電所石炭1号機	富山県射水市	25万kW	平成29年度

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	220,333,694	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	220,334	-	117,641	-	33,993

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,432,900	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	（相互保有株式） 普通株式 18,300	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 212,211,300	2,122,113	同上
単元未満株式	普通株式 1,671,194	-	-
発行済株式総数	220,333,694	-	-
総株主の議決権	-	2,122,113	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,432,900	-	6,432,900	2.92
（相互保有株式） 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	-	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	-	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	-	2,100	0.00
計	-	6,451,200	-	6,451,200	2.93

（注）このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中を含めている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,064	1,983	1,966	1,973	2,049	2,066	1,954	2,079	2,126
最低(円)	1,920	1,838	1,804	1,890	1,909	1,904	1,812	1,928	1,995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成し、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,241,016	1,208,765
電気事業固定資産	1, 2, 3 965,239	1, 2, 3 952,934
水力発電設備	119,777	111,427
汽力発電設備	126,426	131,614
原子力発電設備	252,108	234,900
送電設備	184,287	189,606
変電設備	91,995	96,082
配電設備	153,075	154,175
業務設備	31,587	31,601
その他の電気事業固定資産	5,980	3,525
その他の固定資産	1, 2, 3 30,584	1, 2, 3 32,571
固定資産仮勘定	25,248	22,553
建設仮勘定及び除却仮勘定	25,248	22,553
核燃料	89,858	82,012
装荷核燃料	20,453	23,511
加工中等核燃料	69,404	58,501
投資その他の資産	130,084	118,693
長期投資	56,112	46,928
使用済燃料再処理等積立金	23,296	24,143
繰延税金資産	41,075	37,904
その他	9,660	9,800
貸倒引当金(貸方)	61	83
流動資産	150,331	203,094
現金及び預金	73,399	113,651
受取手形及び売掛金	37,192	36,949
たな卸資産	4 23,641	4 19,156
繰延税金資産	9,047	8,821
その他	7,241	24,724
貸倒引当金(貸方)	191	209
合計	1,391,347	1,411,859

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	828,064	858,455
社債	³ 473,594	³ 533,584
長期借入金	³ 213,686	³ 228,662
退職給付引当金	36,618	37,097
使用済燃料再処理等引当金	25,442	24,859
使用済燃料再処理等準備引当金	4,807	3,421
原子力発電施設解体引当金	-	21,580
資産除去債務	63,391	-
その他	10,523	9,250
流動負債	204,805	190,597
1年以内に期限到来の固定負債	³ 119,628	³ 92,305
短期借入金	15,518	20,216
支払手形及び買掛金	15,479	11,239
未払税金	13,107	18,207
その他	41,072	48,627
特別法上の引当金	7,551	4,594
濁水準備引当金	7,551	4,594
負債合計	1,040,421	1,053,647
株主資本	347,045	352,914
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,005	34,007
利益剰余金	220,540	216,386
自己株式	25,141	15,120
評価・換算差額等	3,880	5,298
その他有価証券評価差額金	3,880	5,298
純資産合計	350,925	358,212
合計	1,391,347	1,411,859

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	343,163	364,356
電気事業営業収益	333,413	354,085
その他事業営業収益	9,749	10,270
営業費用	314,932	322,844
電気事業営業費用	306,944	314,496
その他事業営業費用	7,987	8,347
営業利益	28,230	41,512
営業外収益	3,340	3,639
受取配当金	670	576
受取利息	578	423
持分法による投資利益	131	73
その他	1,961	2,565
営業外費用	12,213	15,250
支払利息	11,713	14,193
その他	499	1,057
四半期経常収益合計	346,504	367,995
四半期経常費用合計	327,145	338,094
経常利益	19,358	29,900
渴水準備金引当又は取崩し	2,899	2,957
渴水準備金引当	-	2,957
渴水準備引当金取崩し(貸方)	2,899	-
特別損失	-	2,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,397
税金等調整前四半期純利益	22,258	24,545
法人税、住民税及び事業税	8,796	11,756
法人税等調整額	479	2,060
法人税等合計	8,316	9,696
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,848
四半期純利益	13,941	14,848

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	105,332	118,131
電気事業営業収益	101,904	114,916
その他事業営業収益	3,427	3,214
営業費用	104,817	109,609
電気事業営業費用	102,046 ₁	107,145 ₁
その他事業営業費用	2,770	2,464
営業利益	515	8,521
営業外収益	875	847
受取配当金	170	178
受取利息	169	120
為替差益	-	210
持分法による投資利益	87	51
その他	448	286
営業外費用	3,917	3,941
支払利息	3,788	3,380
その他	129	560
四半期経常収益合計	106,207	118,978
四半期経常費用合計	108,734	113,550
経常利益又は経常損失()	2,526	5,427
湯水準備金引当又は取崩し	841	904
湯水準備金引当	-	904
湯水準備引当金取崩し(貸方)	841	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,685	4,523
法人税、住民税及び事業税	1,979	3,480
法人税等調整額	2,366	1,552
法人税等合計	386	1,928
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,594
四半期純利益又は四半期純損失()	1,298	2,594

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,258	24,545
減価償却費	68,570	65,531
減損損失	29	435
核燃料減損額	4,923	6,473
原子力発電施設解体費	-	2,571
固定資産除却損	1,335	1,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,397
使用済燃料再処理等費振替額	867	867
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	668	846
退職給付引当金の増減額(は減少)	909	478
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	828	582
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	638	1,385
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	1,715	-
湯水準備引当金の増減額(は減少)	2,899	2,957
受取利息及び受取配当金	1,248	1,000
支払利息	11,713	14,193
売上債権の増減額(は増加)	2,021	242
たな卸資産の増減額(は増加)	7,027	4,485
仕入債務の増減額(は減少)	2,292	4,204
未払事業税及び未払消費税等の増減額(は減少)	298	1,954
その他	20,555	3,095
小計	141,907	123,168
利息及び配当金の受取額	1,253	1,022
利息の支払額	13,137	15,757
法人税等の支払額	1,678	14,515
法人税等の還付額	160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,505	93,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	43,889	51,038
工事負担金等受入による収入	755	162
固定資産の売却による収入	16	11
投融資による支出	5,415	11,785
投融資の回収による収入	5,151	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,382	62,557

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	70,000	60,000
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	27,714	16,503
短期借入れによる収入	181,748	-
短期借入金の返済による支出	181,150	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,386
自己株式の売却による収入	10	5
自己株式の取得による支出	41	10,028
配当金の支払額	10,702	10,697
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,851	71,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,271	40,251
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	113,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>104,109</u>	<u>73,399</u>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)の適用に伴い、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ257百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,654百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、62,316百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は21,580百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」(当第3四半期連結累計期間49百万円)は、重要性が低下したため、第2四半期連結累計期間より、「その他」に含めることとした。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」(当第3四半期連結累計期間276,703百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当第3四半期連結累計期間 281,090百万円)は、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当第3四半期連結累計期間より、「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示することとした。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は0百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
税金費用の計算	税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
1	固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	63,164	61,993
2	有形固定資産の減価償却累計額	2,256,501	2,203,211
3	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
	社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	553,675	593,675
	㈱日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	62,195	69,399
	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債(連結子会社)	72,170	52,170
	担保資産		
	電気事業固定資産	9,604	9,980
	その他の固定資産	7,341	7,551
	担保付債務		
	長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	5,602	5,908
4	たな卸資産		
	商品及び製品	195	224
	仕掛品	863	297
	原材料及び貯蔵品	22,583	18,634
	合計	23,641	19,156

項目		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
5	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	41,260	40,831
	(株)プリテック	62	100
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	16,608	16,922
	合計	57,931	57,853
	以下の会社が発行する社債に対する連 帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	16	23
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発 債務(＊)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第250回国内普通社債	20,000	-
	合計	72,170	52,170
		金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任し たものである。	同左
	(＊) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	62,170	42,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)
第 3 四半期連結累計期間

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (平成21年 4 月 1 日から 平成21年12月31日まで)			当第 3 四半期連結累計期間 (平成22年 4 月 1 日から 平成22年12月31日まで)		
	区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売費 及び一般管理費 (百万円)	区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売費 及び一般管理費 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	39,930 (4,436)	18,922 (4,436)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	41,130 (2,123)	19,606 (2,123)
	燃料費	59,940	-	燃料費	55,611	-
	修繕費	37,298	502	修繕費	44,590	579
	減価償却費	65,578	1,905	減価償却費	62,825	1,975
	購入電力料	33,860	-	購入電力料	35,832	-
	その他	72,648	18,044	その他	77,239	21,971
	小計	309,257	39,375	小計	317,229	44,133
	内部取引の消去	2,312	-	内部取引の消去	2,733	-
	合計	306,944	-	合計	314,496	-

第 3 四半期連結会計期間

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (平成21年10月 1 日から 平成21年12月31日まで)			当第 3 四半期連結会計期間 (平成22年10月 1 日から 平成22年12月31日まで)		
	区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売費 及び一般管理費 (百万円)	区分	電気事業営業費用 (百万円)	うち販売費 及び一般管理費 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	12,905 (1,478)	6,021 (1,478)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	14,659 (707)	7,646 (707)
	燃料費	22,209	-	燃料費	18,668	-
	修繕費	13,072	166	修繕費	14,595	185
	減価償却費	21,503	637	減価償却費	20,722	655
	購入電力料	10,876	-	購入電力料	11,804	-
	その他	22,560	5,392	その他	27,717	9,594
	小計	103,127	12,217	小計	108,167	18,081
	内部取引の消去	1,080	-	内部取引の消去	1,022	-
	合計	102,046	-	合計	107,145	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1	現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年12月31日)	(平成22年12月31日)
	現金及び預金勘定	(百万円) 104,109	(百万円) 73,399
	現金及び現金同等物	104,109	73,399

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 220,334千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,405千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,347	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,347	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月2日から平成22年12月15日までの期間に、自己株式4,965,500株、9,999百万円を取得した。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	101,904	3,427	105,332	-	105,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159	8,077	8,237	8,237	-
計	102,064	11,505	113,570	8,237	105,332
営業利益又は営業損失()	730	1,317	586	71	515

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	333,413	9,749	343,163	-	343,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	453	23,427	23,881	23,881	-
計	333,867	33,177	367,044	23,881	343,163
営業利益	25,559	2,632	28,191	39	28,230

(注)1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電㈱は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	報告セグメント	その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	電気事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	354,085	10,270	364,356	-	364,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	24,433	24,895	24,895	-
計	354,546	34,704	389,251	24,895	364,356
セグメント利益	38,460	3,097	41,558	46	41,512

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	報告セグメント	その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	電気事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	114,916	3,214	118,131	-	118,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	8,768	8,923	8,923	-
計	115,071	11,983	127,055	8,923	118,131
セグメント利益	7,293	1,257	8,551	29	8,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	62,316百万円
期中変動額	1,074百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	63,391百万円

(注)第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月

31日)を適用しているため、原子力発電施設解体引当金からの振替額21,580百万円および特別損失に計上している2,397百万円を含んでいる。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679円65銭	1,674円63銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	350,925	358,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	350,925	358,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	208,929	213,905

2. 1株当たり四半期純損益金額

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	65円17銭	69円69銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期純利益(百万円)	13,941	14,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,941	14,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,915	213,072

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	6円07銭	12円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,298	2,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式 に係る四半期純損失()(百万円)	1,298	2,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,911	211,823

2【その他】

(1) 平成22年10月29日開催の取締役会において、第87期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,347百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

北陸電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

北陸電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。